

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社

コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 葉山 夏樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 笹生 好久

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 06-6205-5211

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	414,752	—	71,694	—	72,582	—	26,532	—
20年3月期	315,636	—	54,024	—	54,408	—	21,993	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	47.28	—	4.1	9.0	17.3
20年3月期	50.12	—	4.9	9.6	17.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 100百万円 20年3月期 △117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	810,756	666,220	80.5	1,162.69
20年3月期	807,261	667,808	80.9	1,163.96

(参考) 自己資本 21年3月期 652,462百万円 20年3月期 653,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	50,540	△74,508	△15,986	116,903
20年3月期	38,096	△4,829	△6,070	160,096

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	13.00	20.68	10,815	41.3	2.4
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	15,713	59.2	2.4
22年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		48.4	

(注) 3ページの注記事項4、5をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	199,500	△3.3	22,500	△34.0	22,500	△36.0	10,000	△39.0	17.82
通期	408,000	△1.6	63,500	△11.4	63,500	△12.5	32,500	22.5	57.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注)詳細は、16ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、38ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 561,417,916株 20年3月期 561,417,916株

② 期末自己株式数 21年3月期 252,197株 20年3月期 202,957株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、59ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	367,660	—	68,669	—	73,886	—	31,801	—
20年3月期	269,067	—	49,080	—	52,152	—	23,521	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	56.67	—
20年3月期	58.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	615,074	482,121	78.4	859.12
20年3月期	597,809	476,454	79.7	848.95

(参考) 自己資本 21年3月期 482,121百万円 20年3月期 476,454百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(2)連結業績は百万円未満四捨五入で、個別業績は百万円未満切捨て表示しております。

(注記事項)

1. 連結経営成績について

当社は、平成 19 年 10 月 1 日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、20 年 3 月期については、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間期連結経営成績に田辺三菱製薬の下期の連結経営成績を合算したものとなっております。そのため、21 年 3 月期および 20 年 3 月期の前年同期増減率は、記載を省略しております。

2. 20 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益について

20 年 3 月期の中間期までは、合併により旧三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられた株式数を発行済株式数とし、10 月以降は、当社の発行済株式数（自己株式控除後）を発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

3. 20 年 3 月期の自己資本当期純利益率および総資産経常利益率について

20 年 3 月期の自己資本当期純利益率および総資産経常利益率の算定の基礎となる当該連結会計年度期首の自己資本および総資産は、旧三菱ウェルファーマ株式会社の自己資本および総資産を使用しております。

なお、当該連結会計年度期首の自己資本および総資産の金額は、それぞれ 243,865 百万円、323,364 百万円であります。

4. 20 年 3 月期の 1 株当たり配当金について

	1 株当たり配当金	
(基準日)	9 月 20 日	
20 年 3 月期	円	銭
	7	68

20 年 3 月期年間の 1 株当たり配当金について、基準日である「9 月 20 日」は旧三菱ウェルファーマ株式会社による剰余金の配当とし、「期末」は田辺三菱製薬株式会社による期末配当としております。

なお、旧田辺製薬株式会社の第 2 四半期末における 1 株当たり配当金は 13 円、配当総額は 3,183 百万円であります。

5. 20 年 3 月期の純資産配当率について

20 年 3 月期の純資産配当率の算定の基礎となる当該連結会計年度期首の 1 株当たり連結純資産は、旧三菱ウェルファーマ株式会社の 1 株当たり連結純資産を使用しております。

なお、当該連結会計年度期首の 1 株当たり連結純資産は、531 円 95 銭であります。

目次

サマリー情報

1. 21年3月期の連結業績	1
2. 配当の状況	1
3. 22年3月期の連結業績予想	1
4. その他	2
(参考)個別業績の概要	2
(注記事項)	3

定性的情報・財務諸表

1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
① 業績の概況	5
② 事業セグメント別の状況	7
③ 研究開発活動	7
④ 次期の見通し	8
⑤ その他	8
(2) 財政状態に関する分析	9
① 資産、負債および純資産	9
② キャッシュ・フロー	10
③ キャッシュ・フロー関連指標の推移	10
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	16
3. 経営方針	19
(1) 会社の経営の基本方針	19
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	19
(3) その他、会社の経営上重要な事項	21
4. 連結財務諸表	22
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結損益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	26
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
継続企業の前提に関する注記	32
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	32
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	38
追加情報	40
表示方法の変更	41
注記事項	42
5. 個別財務諸表	60
(1) 貸借対照表	60
(2) 損益計算書	64
(3) 株主資本等変動計算書	66
継続企業の前提に関する注記	69

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の影響により、世界規模で経済サイクルが停滞し、一部の例外を除いて世界中のあらゆる産業が直接・間接に甚大な影響を受けております。医薬品業界においても、今般の不況の深刻化が、各国の医療費の財源不足につながり将来の業績に大きな影響を与える可能性が懸念されます。また、研究開発費用の高騰に加え、治療満足度が低い特定の疾患領域における新薬開発競争の激化や米国食品医薬品局（FDA）の医薬品承認要件の厳格化等に伴う新薬上市確率の低下により、医薬品の研究開発の生産性は大きく低下しております。さらに、ブロックバスターの特許満了を控える国内外の製薬企業が新たな強みの獲得を目的としたM&Aを積極的に展開するなど、製薬企業を取り巻く将来の経営環境はますます厳しさを増しつつあります。

このような環境の中、当社グループは、様々な経営資源を有機的に結合することで企業価値を最大化する戦略の下で、中期経営計画に掲げた課題の克服に向けた諸施策に積極的に取り組んでおります。

なお、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV（C型肝炎ウィルス）感染被害損害賠償請求訴訟につきましては、平成20年9月に全国原告団との間で訴訟終了のための「基本合意書」を締結し、本年4月には救済法に基づく給付金支給業務等に要する費用の負担の方法および割合についてその基準が厚生労働大臣より告示されるなど、解決に向け大きく前進いたしました。当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引続き誠意をもって対応してまいります。

【「メドウェイ注5%」に係る一連の問題について】

本年3月、連結子会社である株式会社バイファで、製造販売承認取得のために必要な試験データ（2005年実施）の一部を差し替えていたことが判明し、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注5%」の製造販売承認取下げの申し出、ならびに、「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」の自主回収を行いました。生命関連産業である医薬品企業として本事件を重く受け止め、患者さんならびに医療関係者の皆様方に心よりお詫び申し上げますとともに、原因の徹底究明ならびに問題点の払拭あるいは改善に向けた活動を行い、改めまして当社およびグループ各社のGMP遵守、申請添付資料の信頼性確保、その他薬事規制遵守の徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

当期の連結業績は以下のとおり、売上高は増収となりましたが、のれん償却額の増加、特別損失の計上によって、各利益段階とも減益となりました。

（単位：百万円）

	前期 (単純合算)	当期	増減	増減率
売上高	409,427	414,752	+5,325	+1.3%
営業利益	72,468	71,694	△774	△1.1%
経常利益	73,640	72,582	△1,058	△1.4%
当期純利益	31,932	26,532	△5,400	△16.9%

（注）前期実績について

平成19年10月1日に合併したため、前期実績は旧田辺製薬株式会社の中間期連結業績と田辺三菱製薬株式会社の通期連結業績を単純合算しております。以下に記載の「前期比」は、当該単純合算金額との比較となっております。

【売上高】

売上高は、前期比53億円増の4,147億円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (単純合算)	当期	増減	増減率
医薬品事業	379,503	387,223	+7,720	+2.0%
国内医療用医薬品	331,946	335,443	+3,497	+1.1%
海外医療用医薬品	23,638	25,259	+1,621	+6.9%
一般用医薬品	5,828	5,280	△548	△9.4%
その他	18,091	21,241	+3,150	+17.4%
その他事業	29,923	27,529	△2,394	△8.0%

- ・国内医療用医薬品は、昨年4月の薬価改定の影響や、診断群別包括支払い（DPC）導入病院の増加、ジェネリック医薬品使用促進策の実施などの影響もありましたが、抗ヒトTNFαモノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」が大幅に伸長したほか、抗血小板剤「アンブラーグ」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」なども順調に伸び前期比34億円増の3,354億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、カルシウム拮抗剤「ヘルベッサー」などが伸長し前期比16億円増の252億円、一般用医薬品は前期比5億円減の52億円となりました。医薬品事業のその他は、製造受託品が大きく増加し、前期比31億円増の212億円となっております。
- ・その他事業は、化成品が国内外ともに減収となり、前期比23億円減の275億円となりました。
- ・海外売上高は352億円（前期比△20億円）、海外売上高比率は8.5%となりました。

【営業利益】

営業利益は前期比7億円減の716億円となりました。

- ・主に昨年4月の薬価改定の影響によって売上原価率が1.3ポイント悪化したため、売上総利益は23億円減益の2,565億円となりました。販売費及び一般管理費は前期比15億円減少し1,848億円となりましたが、営業利益は7億円の減益となりました。
- ・研究開発費は、導入一時金の発生等により前期比7億円増の731億円、また、のれん償却額が前期比49億円増加しております。一方、人件費は早期退職支援を実施したことなどから前期比29億円減の500億円、合併に伴うシナジー効果により販売促進費なども大幅に減少しました。

【経常利益】

営業利益の減益により、経常利益は前期比10億円減の725億円となりました。

【当期純利益】

当期純利益は前期比54億円減の265億円となりました。

- ・経常利益の減益に加え、特別利益が前期比7億円減、特別損失が前期比54億円増となったことにより、当期純利益が54億円減益となりました。
- ・特別損失は、HCV訴訟損失引当金繰入額（88億円）、投資有価証券評価損（66億円）、特別退職金（43億円）、拠点統廃合などに伴う減損損失（33億円）など当期は257億円を計上し、前期比54億円増加しました。前期（単純合算）の特別損失は、HCV訴訟損失引当金繰入額（91億円）、合併関連費用（69億円）、特別退職金（18億円）、工場閉鎖損失（16億円）など203億円でした。

② 事業セグメント別の状況

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期 (単純合算)	当期	増減	前期 (単純合算)	当期	増減
医薬品事業	379,503	387,223	+7,720	70,485	69,277	△1,208
その他事業	29,923	27,529	△2,394	1,825	2,244	+419

【医薬品事業】

医薬品事業の売上高は、77億円増収の3,872億円となりましたが、営業利益は12億円減益の692億円となりました。

【その他事業】

その他事業の売上高は、23億円減収の275億円となりましたが、営業利益は4億円増益の22億円となりました。

③ 研究開発活動

【医薬品事業】

当社グループは、世界に通用する新薬の継続的創出を目指し、「代謝・循環」を重点領域、特に「糖尿病」、「脳梗塞」を最重点疾患と位置づけ、研究開発を推進しております。糖尿病治療薬では、SGLT2阻害剤 (TA-7284)、DPP4阻害剤 (MP-513、TA-6666) など作用機序の異なる開発品を揃え、国内外で開発中です。また、大型化が期待される新薬として、多発性硬化症治療薬のスフィンゴシン1リン酸受容体作動剤 (FTY720) および細胞接着阻害剤 (T-0047) の開発を進めております。ライフサイクルマネジメント戦略の中心である「レミケード」では、関節リウマチ、クローン病についての用法用量の変更、ならびに、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎の追加効能取得に向けて国内での開発を推進中です。海外では、腎領域を中心に、米欧でリン吸収阻害剤 (MCI-196)、尿毒症毒素吸着剤 (MP-146) のフェーズ3試験を進めておりますが、昨年7月にサイトクロマ (カナダ) から新規ビタミンD化合物を導入し、腎領域のパイプラインを充実させております。

当期の研究開発費は、731億円となり、売上高に対する比率は17.6%となりました。医薬品事業の当期の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・ 昨年7月に「ノバスタン」のヘパリン起因性血小板減少症の効能追加の承認を取得しました。

承認申請

- ・ 昨年6月に「バリキサ」の移植後サイトメガロウイルス感染の効能追加を申請しました。
- ・ 昨年7月に「セレジスト」の口腔内崩壊錠の剤型追加を申請しました。
- ・ 昨年8月に麻薬鎮痛剤「アクレフ」 (TA-8317) の癌性突出痛について申請しました。
- ・ 昨年9月に「レミケード」の強直性脊椎炎の効能追加を申請しました。

臨床試験の開始・進捗

- ・ 昨年5月にMP-214 (予定適応症／統合失調症) の国内フェーズ2試験を開始しました。
- ・ 昨年6月にCNT0148 (予定適応症／関節リウマチ) の国内フェーズ2/3試験を開始しました。
- ・ 昨年7月にサイトクロマ (カナダ) と新規ビタミンD化合物 (MT-2832) (予定適応症／慢性腎不全患者に併発する二次性副甲状腺機能亢進症) について、米国および日本を含むアジアにおける独占的開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。
- ・ 昨年11月にNS3-4Aプロテアーゼ阻害剤 (MP-424) (予定適応症／C型慢性肝炎) の国内フェーズ3試験を開始しました。
- ・ 昨年12月にPARP阻害剤 (MP-124) (予定適応症／脳梗塞急性期) の海外フェーズ1試験を開始しました。
- ・ 本年1月に「レミケード」のクローン病の用法・用量の変更について、国内フェーズ3試験を開始しました。
- ・ 本年3月にPPAR α 作動剤 (MP-136) (予定適応症／脂質異常症) の海外フェーズ1試験を開始しました。
- ・ 「モディオダール」は昨年5月に閉塞性睡眠時無呼吸症候群の効能追加を申請しましたが、追加データ取得のため、フェーズ3試験を実施中です。
- ・ 抗血小板剤「アンブラグ」は、脳梗塞再発予防の効能追加を目指し、国内フェーズ3試験中でしたが、開発を継続する評価基準に合致しないため、本年4月に開発中止を決定しました。

なお、本年4月に抗トロンビン剤（MCI-9038）の経皮的冠動脈インターベンション術におけるヘパリン起因性血小板減少症の効能追加を欧州において申請しました。

【その他事業】

特に記載すべき事項はありません。

なお、その他事業における研究開発費については少額なため、医薬品事業に含めております。

④ 次期の見通し

次期の連結業績見通しは以下の通り、売上高は連結範囲の変更により減収、販売費及び一般管理費の増加もあり営業利益、経常利益は減益となりますが、特別損益が改善することから当期純利益は増益を予想しております。

（単位：百万円）

	当期	次期	増減	増減率
売上高	414,752	408,000	△6,752	△1.6%
営業利益	71,694	63,500	△8,194	△11.4%
経常利益	72,582	63,500	△9,082	△12.5%
当期純利益	26,532	32,500	+5,968	+22.5%

【売上高】

国内医療用医薬品で「レミケード」、「アンブラグ」、「タリオン」などが伸長するほか、ジェネリック医薬品は、長生堂製薬株式会社の子会社化により、同社の製品が上乗せされ大幅に増収となる見込みですが、本年4月1日より株式会社エーピーアイ コーポレーションが連結子会社から持分法適用関連会社になる影響で、売上高は67億円減収の4,080億円（前期比△1.6%）と予想しています。

【営業利益・経常利益・当期純利益】

株式会社エーピーアイ コーポレーションの影響で売上構成が変化し、減収となるものの売上原価率が改善し、売上総利益は39億円増益の2,605億円となる予想です。一方、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が121億円増の1,970億円と大幅に増加する見込みで、営業利益は81億円減益の635億円（前期比△11.4%）となる予想です。なお、研究開発費は、860億円（前期比+128億円、+17.6%）となり、売上高に対する比率は21.1%を予想しています。

経常利益は、90億円減益の635億円（前期比△12.5%）、当期純利益は、特別損益が大幅に改善することから、59億円増益の325億円（前期比+22.5%）を予想しております。

⑤ その他

〔HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟〕

当社および当社の子会社である株式会社ベネシスは、平成14年以降、当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字の製造販売したフィブリノゲン製剤又は血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン等）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成20年1月16日これらの感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という。）が公布・施行されました。これを受けて、当社は平成20年9月28日全国原告団との間で訴訟終了のための「基本合意書」を締結し、全国原告団との訴訟は、国と和解が成立した原告が当社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しております。また、全国原告団との訴訟以外の原告による訴訟も各地裁において係属しておりますが、これら訴訟も国との間で和解が成立した後当社に対する請求を放棄する等の形で訴訟が終了することになります。

なお、「救済法」に基づく給付金支給業務等に要する費用につきましては、その費用の負担の方法および割合について、厚生労働大臣と当社との協議が調い、平成21年4月10日その基準が厚生労働大臣より告示されました。

当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。

〔HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟〕

当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字は、非加熱濃縮製剤を使用したことでHIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染し、損害を受けたとする方々から、国および他の製薬会社4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成21年3月31日までに、原告1,379名と和解が成立しております。

当社は、非加熱濃縮製剤によるHIV感染問題の全面解決のため、引続き誠意をもって対応してまいります。

〔米国HIV（ヒト免疫不全ウイルス）等感染被害損害賠償請求訴訟〕

100%出資の米国子会社であるアルファ・テラピュティク社は、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者（欧州他）から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けておりますが、現在和解による解決へ向けて手続が進行中であります。

同社は、本訴訟に関して製造物責任保険を付しておりますが、本訴訟の和解による解決手続と並行して保険会社とも交渉中です。

〔AWP訴訟〕

米国の製薬会社が平均卸売価格（Average wholesale Price）として、実際の販売価格より高い価格情報を提供した結果、一部の医薬品について公的償還制度の下で本来負担する以上の支払いが発生しているとして、米国において連邦政府及び州政府等から当社の100%出資の子会社であるアルファ・テラピュティク社を含む多数の製薬会社に対して損害賠償請求訴訟（いわゆる「AWP訴訟」）が提起されており、現在係属中であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
流動資産	382,026	364,444	△17,582
固定資産	425,235	446,312	+21,077
資産合計	807,261	810,756	+3,495
負債	139,453	144,536	+5,083
純資産	667,808	666,220	△1,588
負債純資産合計	807,261	810,756	+3,495

当期末における総資産は8,107億円（前期比+34億円）、前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・ たな卸資産が42億円増加したものの、現金及び預金を長期運用に組み換えたため、流動資産は3,644億円（前期比△175億円）となりました。
- ・ 有形固定資産が77億円減少、無形固定資産が94億円減少したものの、資金運用のため投資有価証券が267億円増加、繰延税金資産が96億円増加、長期前払費用46億円増加などにより固定資産は、4,463億円（前期比+210億円）となりました。
- ・ HCV訴訟損失引当金が88億円増加したことなどから、負債は1,445億円（前期比+50億円）となりました。
- ・ 利益剰余金が113億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が71億円減少、為替換算調整勘定が50億円減少し、純資産は6,662億円（前期比△15億円）となりました。

② キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期 (単純合算)	当期	増減
営業キャッシュ・フロー	46,447	50,540	+4,093
投資キャッシュ・フロー	△8,981	△74,508	△65,527
財務キャッシュ・フロー	△9,097	△15,986	△6,889
現金・現金同等物増減額	27,548	△43,193	△70,741
現金・現金同等物期首残高	131,303	160,096	—
現金・現金同等物期末残高	160,096	116,903	—

(注) 前期末残高は、連結子会社の増加による現金及び現金同等物の受入1,277百万円、連結子会社の減少による現金及び現金同等物の減少△33百万円を含んでおります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動から得たキャッシュ・フローは、505億円となりました。税金等調整前当期純利益は479億円、減価償却費が156億円、のれん償却額が100億円、HCV訴訟損失引当金の増額が88億円、法人税等の支払額は278億円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得などにより745億円の支出となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより159億円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は1,169億円（前期比△431億円）となりました。

なお、当期の有形固定資産計上ベースの設備投資額は、121億円となっております。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	77.7	78.2	80.9	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.8	132.2	80.7	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,462.5	2,364.0	325.6	549.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大をはかるとともに、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていく基本方針のもとで、連結配当性向35%（のれん償却前）を目標とし、長期的にはさらなる利益還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金については、利益分配に関する基本方針に基づき、1株あたり14円とさせていただきます。年間では、中間配当金14円と合わせて1株あたり28円（前期比2円増配）となります。

次期の年間配当金については、1株あたり28円（うち中間配当金14円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の治験やその他の試験などにより治療効果や安全性に問題が生じた場合や、利益が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、承認までに得られる情報からは、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしも全てを知ることはできません。市販後広く普及した段階でそれまでに経験したことのない新たな副作用が報告された場合、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内の医療保険制度および薬価基準の引き下げに関わるリスク

国内における医療用医薬品の販売に関しては、医療保険制度の下に位置付けられる公定薬価制度が多大な影響を及ぼします。我が国では、継続的な医療費抑制策のもとで、概ね2年に1回の割合で薬価基準の改定が実施されておりますので、期待する営業成績を確保することが困難な状況が発生する可能性があります。また、医療の適正化、機能分化の観点から、医療保険制度の抜本的な改革が進められようとしており、これらの内容によっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品および後発品の上市、新規治療法を与える画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの発表などにより臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化し、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した時には、係争や事業の中止の可能性があります。また、当社グループの特許等知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、経営資源を有効に活用するため、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出、委託製造、委託販売、共同宣伝・共同販売などを推し進めておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および提携解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

(イ) 製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題が発生した場合、または火災、地震その他の災害により、操業停止または混乱が発生し、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 財務に関わるリスク

当社グループが保有しております有価証券が、市場価格の低下により評価損を計上する場合や、海外子会社の業績、輸出入の外貨建て決済、外貨建ての金融商品などが、為替相場の変動により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境安全に関わるリスク

事業活動による有害化学物質、放射性物質、病原体・微生物等の環境中への漏洩・拡散によって大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、家畜、農産物等、周辺環境を汚染した場合、法規制等の罰則をとともう重大な責任が課せられております。地球温暖化ガス等、地球環境に影響を及ぼす物質の適正な管理や対策を怠った場合、社名公表等の措置を受けることがあります。また、有害化学物質等の不適切な管理や取扱いによって健康被害や損害が生じた場合は、損害賠償責任を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等に関わるリスク

(イ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほかには製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) フィブリノゲン製剤又は血液凝固第Ⅸ因子製剤（クリスマシン等）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々より、国および当社（当社子会社ベネシスを含む）等は、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、昨年1月に「特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という）が公布・施行されました。「救済法」による給付金支給等業務に要する費用につきましては、その負担の方法および割合を国と企業とが協議することとされておりましたが、本年4月10日にその基準が告示されました。当社は基準に従い、費用を負担することとなりました。この費用負担に備え、平成21年3月期末で200億円のHCV訴訟損失引当金を計上しておりますが、給付金支給対象者の見込数の増減等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用の低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはプライバシーポリシーを制定する他、その情報保護のためにシステムへの不正侵入および漏洩の防止策を講じるなど、情報管理に努めておりますが、こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「卸売一般販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品の製造と販売を行っております。取り扱っている医薬品には、麻薬、向精神薬および覚せい剤原料等が含まれているため、麻薬及び向精神薬取締法および覚せい剤取締法に係る関係法規の規制も受けております。

医療機器、動物用医薬品、毒物・劇物も取り扱っているため、高度管理医療機器等販売業・賃貸業、動物用医薬品一般販売業、毒物劇物一般販売業に係る関係法規の規制を受けております。

また、海外へ輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けるほか、輸出先当局への原薬マスターファイルなどの登録、輸入許可および現地製造許可等取得のため、輸出先国の薬事法規制に加えて通関に際して関連法規の規制を受けます。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、取得しております主な許認可は以下のとおりであります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件 及び主な許認可取消事由
平成19年 1月1日	医薬品製造販売業	大阪府	医療用医薬品等の製造販売 に係わる許可	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法第12条の2の欠格
平成20年 1月1日	麻薬及び向精神薬取締法、 覚せい剤取締法(注1)	厚生労働省 地方庁	麻薬及び向精神薬等の研究、 輸出入、製造、販売に係わる 許可	平成21年12月31日 (2年ごとの更新)	麻向法第3条第2項の欠格
平成19年 10月1日	医薬品卸売一般販売業 (注2)	地方庁	医薬品の販売又は授与 に係る許可	平成25年9月30日 (6年ごとの更新)	薬事法第26条の2の欠格
平成19年 1月1日	医薬品製造業(注3)	地方庁	医薬品の製造又は輸入 に係る許可	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法第26条の2の欠格
平成19年 11月9日	動物用医薬品一般販売業 (注4)	地方庁	動物用医薬品の販売又は 授与に係る許可	平成25年11月8日 (6年ごとの更新)	薬事法第26条の2の欠格
平成19年 9月18日	高度管理医療機器等販売業 (注5)	地方庁	高度医療機器の販売又は 授与に係る許可	平成25年9月17日 (6年ごとの更新)	薬事法第39条の3の欠格
平成18年 1月1日	毒物劇物一般販売業 (注6)	地方庁	毒物劇物の販売等に係わる 許可	平成23年12月31日 (6年ごとの更新)	毒物及び劇物取締法 第4条第1項、第5条、 第7条、第8条の欠格

(注1) 当該規制薬物を主として取り扱う大阪工場の麻薬製造業の許認可情報を記載しています。

(注2) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、淡路町事業所の許認可情報を記載しています。

(注3) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、合併新社として当該許可を取得した大阪工場を記載しています。

(注4) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、合併新社として当該許可を取得した平野町2号ビルの許認可情報を記載しています。

(注5) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、合併新社として当該許可を取得した大阪第二物流センターの許認可情報を記載しています。

(注6) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社の許認可情報を記載しています。

⑩ 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注5%」の製造販売承認取下げ、「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」の自主回収について

本年3月、連結子会社である株式会社バイファで、「メドウェイ注5%」に関し、製造販売承認取得のために必要な試験データ(2005年実施)の一部を差し替えていたことが判明し、「メドウェイ注5%」の製造販売承認取下げの申し出、ならびに、「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」の自主回収を行いました。現在、当社ならびに厚生労働省等による調査が継続中ですが、「メドウェイ注25%」の株式会社バイファでの製造再開、出荷まで時間を要した場合、当社グループのメドウェイ事業の進捗が遅れる可能性があります。また、本件によって、患者さんならびに医療関係者の当社グループに対するイメージ・評判の低下、顧客の流出等がおこる可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 親会社およびそのグループ会社との関係について

i. 株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした企業グループ内における位置づけについて

当社は、親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした三菱ケミカルホールディングスグループに属しております。同社は当社の前身のひとつである三菱ウェルファーマ株式会社が、平成17年10月に三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社として設立されました。その後、平成19年10月に三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社と合併したことにより、田辺三菱製薬株式会社に対する同社の持株比率は56.34%となりました。

三菱ケミカルホールディングスグループでは「機能商品」「ヘルスケア」「化学品」の3事業領域を三本柱とし、株式会社三菱ケミカルホールディングスは、当社を含め三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社の3社を中核として事業を展開しております。当社は医療用医薬品の研究、開発、製造、販売の一貫体制を有しており、同社グループ内で、ヘルスケア事業の中心的な役割を果たしております。

以上のように事業上の棲み分けを行っておりますが、今後、同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ii. 株式会社三菱ケミカルホールディングスグループとの取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスおよびその企業グループとの間では、

- ・ 原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・ 神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約および業務委託契約の締結
- ・ 親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・ 研究の委託や情報開示についての契約の締結
- ・ 海外子会社の業務委託契約

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件が決定されております。なお、このうち製品の売上に係る独占的実施権の許諾対価の支払いは平成21年9月30日で終了いたしますが、当該実施権の許諾については平成21年10月1日以降も存続し、当社の合意なしに解約されることはありません。

なお、神奈川県横浜市において賃借している当社研究所建物については、同敷地内に自社所有の研究棟建設を計画しており、計画の進捗に従って研究所建物の賃借は順次解消される予定であります。さらに海外子会社の業務委託については、当社の国際事業展開の進捗に従い、順次解消する予定であります。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間では運営費用の負担に関する契約を締結し、国内外の事業展開における同社のブランド価値及びその総合力に依拠した便益の享受に対し、同社の運営に関して発生する費用を負担しております。運営費用は、人員、総資産、粗利益を負担基準として算出した金額としており、また売上高に一定率（0.5%）を乗じて算出された金額を上限としております。なお、当社が負担した平成21年3月期の運営費用は4億円であります。

ただし、上記いずれの場合も、当社の総費用に占める割合は僅少なものでありますが、同社グループとの契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iii. 株式会社三菱ケミカルホールディングスグループとの人的関係について

（イ）役員・の兼務について

株式会社三菱ケミカルホールディングスまたはそのグループ企業の役員または従業員のうち、本書提出日現在、当社の取締役を兼ねる者は、当社の取締役8名のうち1名であり、非常勤であります。

当社における役職	氏名	グループ企業における役職	就任理由
取締役	吉村 章太郎	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役常務執行役員 三菱化学株式会社 取締役常務執行役員	グループ経営の観点から兼任

なお、取締役 吉村章太郎は、本年6月19日開催の株主総会后、当社取締役を退任する予定であります。同じく、株主総会での選任を条件に、株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員 加賀邦明が当社取締役に就任する予定であります。

また、本書提出日現在、当社の監査役を兼ねる者は、当社の監査役4名のうち1名であり、非常勤であります。

当社における役職	氏名	グループ企業における役職	就任理由
監査役	西田 孝	株式会社三菱ケミカルホールディングス 常勤監査役 三菱化学株式会社 監査役	グループ監査の観点から兼任

なお、当社の取締役 土屋裕弘は株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役を、取締役 中島透は株式会社三菱化学学生命科学研究所の取締役をそれぞれ非常勤で兼務しております。ただし、取締役 中島透は、本年6月19日開催の株主総会后、当社取締役を退任する予定であります。

（ロ）出向者の受入について

当社グループは研究機能、情報システム部門等の連携、業務委託解消に伴う引継ぎ等のため三菱ケミカルホールディングスグループより12名の出向者を有期で受け入れております。なお、室長（課長級）は1名おりますが部門責任者（部長職等）は存在せず、当社の経営上の重要な意思決定に影響を与える立場にはなく、当社における決裁権限もありません。

iv. 株式会社三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

現在、株式会社三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式数の56.34%の株を所有していますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は平成19年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 上場廃止に関わるリスク

当社は平成19年10月1日付けの合併により、同日、東京証券取引所および大阪証券取引所から、株券上場廃止基準に定める不適当な合併等の猶予期間（平成19年10月1日から平成23年3月31日まで）に入る旨の通知を受けました。

当社としては、同猶予期間の解除を目的として、両証券取引所での適合審査に対応しておりますが、この猶予期間の解除がなされない場合には、上場が廃止され、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社35社（連結子会社30社、持分法適用子会社3社、非連結子会社2社）および関連会社5社の計42社で構成されており、その営んでいる事業内容により医薬品事業およびその他事業に区分しております。主な事業の内容と各関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

[医薬品事業]

医薬品事業においては、医療用医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で行っております。

医療用医薬品とは、医師もしくは歯科医師によって使用され、またはこれらの者の処方せんによって使用されることを目的として供給される医薬品をいい、一般用医薬品とは、医療用医薬品以外の医薬品で、一般消費者が薬剤師等による説明や相談を参考にしながら直接薬局・薬店等から購入して使用することを目的として供給される医薬品をいいます。

当社グループにおいては、医療用医薬品の売上高が医薬品事業全体の9割以上を占めております。

なお、医療用医薬品および一般用医薬品の主要な製商品は以下のとおりであります。

	製商品名	効能・効果
医療用医薬品	レミケード	関節リウマチ、活動期クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎
	ラジカット	脳梗塞急性期に伴う神経症候、日常生活動作障害、機能障害の改善
	アンブラーグ	慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状の改善
	ウルソ	慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善、胆石の溶解等
	タナトリル	高血圧症、腎実質性高血圧症、1型糖尿病に伴う糖尿病性腎症
	タリオン	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒
一般用医薬品	アスパラドリンク	肉体疲労時の栄養補給
	フルコート	湿疹、皮膚炎

(国内)

医薬品は、当社から医薬品卸売業者を経て、病院・診療所などの医療機関、薬局等を通じ、患者さんに提供しております。一部他社からの仕入品がありますが、当社、製造子会社である田辺三菱製薬工場株式会社、株式会社ベネシスなどが製造し、当社が医薬品卸売業者へ販売しております。一部の製品については株式会社エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品株式会社に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託するとともに、当社より田辺製薬販売株式会社にジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を委託しております。

(海外)

アジアにおいては、一部当社から原料の供給を受け、天津田辺製薬有限公司、三菱製薬（広州）有限公司、ウェルファイドコリア社、タナベインドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造し、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

北米においては、当社はタナベリサーチ ラボラトリーズU. S. A. 社およびミツビシ ファーマ アメリカ社へ研究開発業務を委託しております。また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。

ヨーロッパにおいては、タナベ ヨーロッパ社、ミツビシ ファーマ ドイツ社などが販売を行っております。また、当社はミツビシファーマ ヨーロッパ社に研究開発業務を委託しております。

[その他事業]

その他事業においては、化成品の製造・仕入・販売、不動産管理等を国内および海外で行っております。

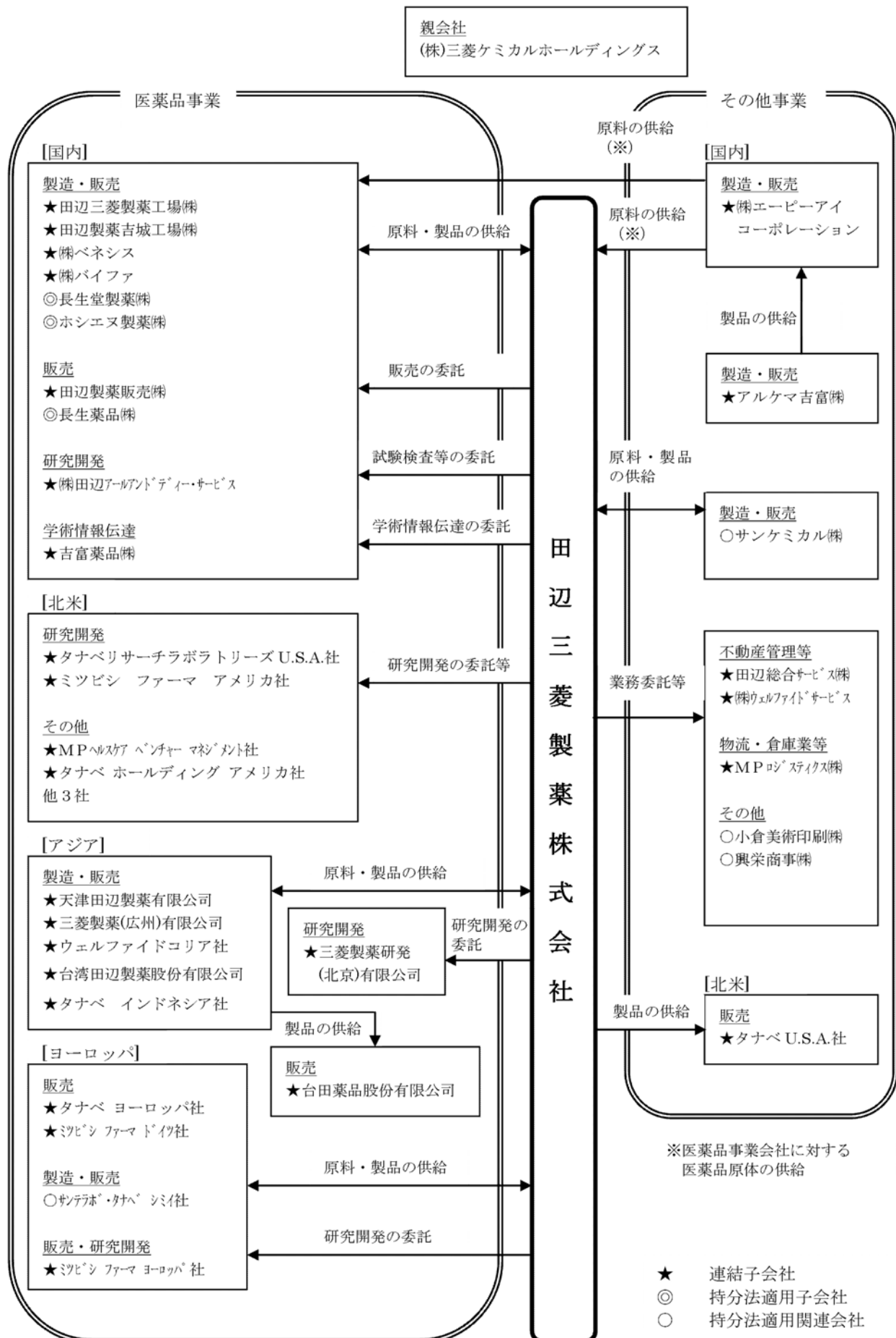
(国内)

当社、株式会社エーピーアイ コーポレーション、アルケマ吉富株式会社が化成品の製造・仕入を行い、メーカー等に販売を行っております。アルケマ吉富株式会社の一部を除く製品については株式会社エーピーアイコーポレーションを通じて販売しております。

(海外)

北米においては、一部当社の製品の供給を受け、タナベU. S. A. 社が化成品の販売を行っております。

平成21年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」という「企業理念」のもとで、「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」という「めざす姿」の実現に向け、グローバル新薬創製のための研究開発と海外事業展開に取り組むとともに、医療ニーズの多様化に対応した新たな事業機会にも積極的に挑戦することで、企業価値を高めていくことを基本戦略としております。また、当社グループの全役員および全従業員が最優先とする行動の規範として制定した「企業行動憲章」のもとで、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実な企業活動を展開してまいります。

これらの経営の基本方針を踏まえて、平成20年4月に「中期経営計画 08-10 - Dynamic Synergy for 2015 -」を策定し、具体的な経営目標と重点課題を設定いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

◆ 中期経営計画08-10 - Dynamic Synergy for 2015 -

■ キー・コンセプト - Dynamic Synergy -

充実した経営資源を最大限に活用し、全社全員の叡智とエネルギーを結集して、新たなドメインやビジネスモデルを生み出すことを“Dynamic Synergy”と位置付け、田辺三菱製薬はその実現に挑戦する。

■ 2015年度目標

「めざす姿」の実現に向けて、以下の2015年度目標を設定。

- ・ 「代謝・循環」領域を中心とする2年に1品目を上市できる研究開発パイプラインの構築
- ・ 大型製品の上市・育成と国内医療用医薬品市場でのトップクラスの地位確保
- ・ 米国自販体制の構築と海外医薬品売上高1,000億円以上の達成
- ・ 差異化されたビジネスモデルによる競争優位性の確立

■ 2010年度経営目標（連結）

売上高	4,600億円
営業利益	950億円
当期純利益	560億円
研究開発費	820億円

■ 08-10中期重点課題

- ① 国内営業のプレゼンス向上
- ② 重点開発プロジェクトの確実な推進
- ③ 海外医薬品事業展開の推進
- ④ ジェネリック医薬品事業の推進
- ⑤ 効率的な組織・コスト構造の構築

具体的な課題および取り組み状況は以下のとおりであります。

① 国内営業のプレゼンス向上

国内営業に関しては、現在の成長ドライバーである「レミケード」の価値最大化、脳保護剤「ラジカット」を中心とした脳領域の専門性向上、完全1ライン化後のプロモーション体制による重点品目の売上拡大等を中期重点課題に掲げております。

当期においては、国内プロモーション体制を完全1ライン化するとともに、「レミケード」と脳領域の専門担当者を大幅に増員いたしました。その結果、昨年4月の薬価改定やDPC化の進展等の影響はありましたが、「レミケード」、「タリオン」等の重点品目の売上が大幅に伸びました。

また、プロモーション活動の効率化とグループ営業の連携強化の観点から、重点宣伝品目数の絞込みを進める一方で、血漿分画製剤については当社連結子会社である株式会社ベネシスの営業体制を強化いたしました。

さらに、本年4月からは、グラクソ・スミスクラインが製造・販売している喘息ならびに慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療配合剤「アドエア」のコ・プロモーションを開始いたしました。

② 重点開発プロジェクトの確実な推進

2011年度以降の成長ドライバーの上市に向け、米欧では、腎領域の薬剤であるMCI-196（高リン血症）とMP-146（慢性腎臓病）、国内では、MP-424（C型慢性肝炎）、MP-513（2型糖尿病）、TA-7284（糖尿病）の開発を確実に進めることを中期重点課題に掲げております。また、ライフサイクルマネジメント戦略の一環として、現在の主力製品である「レミケード」、「ラジカット」の効能追加等も重点開発プロジェクトと位置づけ、経営資源を優先的に投入する方針です。

当期においては、MCI-196とMP-146の米欧フェーズ3試験を強力に推進すると同時に、昨年7月にはカナダのサイトクローマと慢性腎不全患者に併発する二次性副甲状腺機能亢進症治療薬に関するライセンス契約を締結し、米欧での腎領域パイプラインの充実を図りました。国内では、MP-424がフェーズ3にステージアップしたほか、糖尿病治療薬の開発や「レミケード」の効能追加等も概ね順調に進展しております。

③ 海外医薬品事業展開の推進

米欧においては、MCI-196、MP-146の上市に向けた自販体制の整備とプレマーケティング、アジアにおいては、中国、韓国、台湾、インドネシア等既進出各国での事業基盤の強化、自販品目拡大による売上増を中期重点課題に掲げております。

当期においては、MCI-196の米欧における供給体制の整備など上市に向けた準備に着手したほか、アジア各国では計画通りに自販品目の拡大を進めております。

④ ジェネリック医薬品事業の推進

患者さん並びに医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品（リライアブル・ジェネリック）を提供するための体制を強化し、早期に品揃えの充実を図っていくことを中期重点課題に掲げております。

当期においては、昨年7月に持続性Ca拮抗薬「アムロジピン錠」をはじめとする9成分15品目を連結子会社である田辺製薬販売株式会社より販売を開始いたしました。また、昨年8月に長生堂製薬株式会社の株式の51%を取得したほか、本年4月には田辺製薬販売株式会社と長生堂製薬株式会社の100%子会社である長生薬品株式会社との合併により、当社グループのジェネリック医薬品販売機能の統合を完了いたしました。

今後は、田辺三菱製薬グループのジェネリック医薬品の開発体制や品質保証体制等を一層充実させ、更なる品揃えとジェネリック医薬品事業全体の経営基盤の強化を進めてまいります。

⑤ 効率的な組織・コスト構造の構築

合併によるコストシナジーの実現を最重要課題と捉え、筋肉質で効率的な組織とコスト構造を実現することにより累計240億円のコスト削減を行うことを中期経営課題に掲げております。

先ず、昨年10月に「人材総合マネジメントシステム」を導入し、人事制度の統一を行いました。また、従業員の独立や転身を支援する目的で早期退職支援制度を導入し、合計218名の応募がありました。

生産機能については、昨年10月に当社連結子会社であるMPテクノファーマ株式会社と山口田辺製薬株式会社との合併により田辺三菱製薬工場株式会社を発足させ、本年4月には、当社鹿島工場（茨城県）を会社分割により同社に統合いたしました。一方、当社連結子会社である株式会社エーピーアイ コーポレーションについては、本年4月に当社保有株式の一部を三菱化学株式会社に譲渡した結果、当社持分法適用関連会社となりました。

研究機能については、昨年12月に当社枚方事業所（大阪府）を閉鎖し、当社加島事業所（大阪市）に統合したほか、東西2拠点への集約に向けて段階的な機能分担を進めております。

また、本年4月に、当社連結子会社の株式会社ウェルファイドサービスと田辺総合サービス株式会社との機能統合により旧社がそれぞれ保有していた業務サービス機能の統合を行いました。なお、当社持分法適用関連会社のタマ化学工業株式会社については、その保有株式を本年3月に売却しております。

これらの施策に加えて、購買・原価・物流・諸経費等の見直しを進めた結果、合併以降のコスト削減累計額は、127億円となりました。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

【「メドウェイ注5%」に係る一連の問題について】

遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注5%」に関し、当社連結子会社である株式会社バイファにおいて、製造販売承認取得に必要な試験データ（2005年実施）の一部を差し替えていたことが判明いたしました。これを受け、当社は本年3月に「メドウェイ注5%」の製造販売承認の取下げを申し出、ならびに、「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」を自主回収いたしました。このことは、医薬品製造業の根幹をなす「情報」の信頼を損なう重大な事件と重く受け止めております。当社は、「メドウェイ問題対策委員会」を立上げ、事実関係調査、問題点の洗い出し、原因究明を徹底し、グループ内のGMP遵守、申請添付資料の信頼性確保、その他薬事規制遵守の徹底を図るだけでなく、さらには各職場運営や企業風土に及ぶ再発防止策を速やかに実行していく必要があると認識しております。

当社グループでは、社内の組織体制や意思決定体制などの内部統制システムの整備と徹底のみならず、「すべては患者さんのために」という共通の価値観の浸透とその緊張感を持って相互信頼・相互連携の中で業務がすすめられるように職場環境や企業風土を含め、見直し、その整備に最優先で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 79,655	※3 23,931
受取手形及び売掛金	125,280	128,130
有価証券	55,634	67,680
たな卸資産	73,473	—
商品及び製品	—	59,317
仕掛品	—	2,687
原材料及び貯蔵品	—	15,688
短期貸付金	30,924	50,410
繰延税金資産	12,664	12,975
その他	4,419	3,676
貸倒引当金	△23	△50
流動資産合計	382,026	364,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,3 51,320	※1,3 47,126
機械装置及び運搬具（純額）	※1,3 23,698	※1,3 23,552
工具、器具及び備品（純額）	※1,3 5,991	※1,3 5,256
土地	※3 55,124	※3 53,524
リース資産（純額）	—	※1 21
建設仮勘定	3,377	2,318
有形固定資産合計	139,510	131,797
無形固定資産		
のれん	145,550	135,494
ソフトウェア	2,147	2,111
その他	1,359	2,046
無形固定資産合計	149,056	139,651
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 88,000	※2 114,785
長期貸付金	183	161
長期前払費用	1,003	5,632
繰延税金資産	4,037	13,734
前払年金費用	33,988	35,475
長期預金	5,740	2,185
その他	※3 3,751	※3 2,915
貸倒引当金	△33	△23
投資その他の資産合計	136,669	174,864
固定資産合計	425,235	446,312
資産合計	807,261	810,756

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,139	26,093
短期借入金	6,741	7,299
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,240	※3 140
未払金	18,206	20,944
未払法人税等	15,271	14,621
未払消費税等	990	2,056
賞与引当金	13,593	12,436
役員賞与引当金	11	5
返品調整引当金	195	144
売上割戻引当金	4	—
工場閉鎖損失引当金	830	439
その他	5,229	4,973
流動負債合計	89,449	89,150
固定負債		
長期借入金	※3 170	30
繰延税金負債	12,802	11,673
退職給付引当金	16,928	15,944
役員退職慰労引当金	43	21
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,758	1,728
スモン訴訟健康管理手当等引当金	5,093	4,634
HCV訴訟損失引当金	11,200	20,000
その他	2,010	1,356
固定負債合計	50,004	55,386
負債合計	139,453	144,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,184	451,186
利益剰余金	153,332	164,712
自己株式	△209	△275
株主資本合計	654,307	665,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	△5,605
繰延ヘッジ損益	△841	△747
為替換算調整勘定	△1,748	△6,809
評価・換算差額等合計	△1,078	△13,161
少数株主持分	14,579	13,758
純資産合計	667,808	666,220
負債純資産合計	807,261	810,756

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	315,636	414,752
売上原価	※1,2 113,471	※1,2 158,235
返品調整引当金戻入額	84	51
売上総利益	202,249	256,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,982	3,603
販売促進費	9,787	11,679
給料及び手当	27,790	34,727
賞与引当金繰入額	6,990	6,416
役員賞与引当金繰入額	7	4
退職給付費用	312	484
役員退職慰労引当金繰入額	28	13
減価償却費	2,152	1,966
研究開発費	※2 59,807	※2 73,122
のれん償却額	5,105	10,055
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額	869	184
その他	32,396	42,621
販売費及び一般管理費合計	148,225	184,874
営業利益	54,024	71,694
営業外収益		
受取利息	1,423	2,178
受取配当金	418	810
受取賃貸料	204	169
持分法による投資利益	—	100
その他	799	572
営業外収益合計	2,844	3,829
営業外費用		
支払利息	110	87
寄付金	482	399
為替差損	52	443
固定資産除却損	552	981
たな卸資産廃棄損	197	119
持分法による投資損失	117	—
その他	950	912
営業外費用合計	2,460	2,941
経常利益	54,408	72,582

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
特別利益				
受取補償金		667		489
企業立地促進事業補助金	※3	1, 027	※3	400
投資有価証券売却益		99		154
事業譲渡益		—		126
固定資産売却益	※4	109	※4	23
貸倒引当金戻入額		16		—
その他		47		10
特別利益合計		1, 965		1, 202
特別損失				
HCV訴訟損失引当金繰入額	※5	9, 108		8, 800
投資有価証券評価損		30		6, 635
特別退職金		1, 122	※6	4, 344
減損損失		—	※7	3, 351
米国HIV等訴訟和解金		—	※8	1, 256
製品回収関連損失		—	※9	657
構造改革費用		—	※10	342
工場閉鎖損失	※11	1, 638	※11	164
投資有価証券売却損		1		10
合併関連費用	※12	4, 904		—
HIV訴訟健康管理手当等引当金繰入額		424		—
固定資産処分損	※13	98		—
その他		40		239
特別損失合計		17, 365		25, 798
税金等調整前当期純利益		39, 008		47, 986
法人税、住民税及び事業税		20, 023		27, 409
法人税等調整額		△2, 927		△6, 355
法人税等合計		17, 096		21, 054
少数株主利益		△81		400
当期純利益		21, 993		26, 532

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,560	50,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△24,822	—
合併による増加	44,262	—
当期変動額合計	19,440	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	70,974	451,184
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	24,822	—
合併による増加	355,396	—
連結子会社の減少による減少高	△10	—
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	380,210	2
当期末残高	451,184	451,186
利益剰余金		
前期末残高	137,859	153,332
当期変動額		
剰余金の配当	△6,520	△15,152
当期純利益	21,993	26,532
当期変動額合計	15,473	11,380
当期末残高	153,332	164,712
自己株式		
前期末残高	—	△209
当期変動額		
合併による増加	△196	—
自己株式の取得	△32	△76
自己株式の処分	19	10
当期変動額合計	△209	△66
当期末残高	△209	△275
株主資本合計		
前期末残高	239,393	654,307
当期変動額		
合併による増加	399,462	—
連結子会社の減少による減少高	△10	—
剰余金の配当	△6,520	△15,152
当期純利益	21,993	26,532
自己株式の取得	△32	△76
自己株式の処分	21	12
当期変動額合計	414,914	11,316
当期末残高	654,307	665,623

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,210	1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,699	△7,116
当期変動額合計	△3,699	△7,116
当期末残高	1,511	△5,605
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△841	94
当期変動額合計	△841	94
当期末残高	△841	△747
為替換算調整勘定		
前期末残高	△738	△1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,010	△5,061
当期変動額合計	△1,010	△5,061
当期末残高	△1,748	△6,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,472	△1,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,550	△12,083
当期変動額合計	△5,550	△12,083
当期末残高	△1,078	△13,161
少数株主持分		
前期末残高	9,377	14,579
当期変動額		
合併による増加	1,464	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738	△821
当期変動額合計	5,202	△821
当期末残高	14,579	13,758
純資産合計		
前期末残高	253,242	667,808
当期変動額		
合併による増加	400,926	—
連結子会社の減少による減少高	△10	—
剰余金の配当	△6,520	△15,152
当期純利益	21,993	26,532
自己株式の取得	△32	△76
自己株式の処分	21	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,812	△12,904
当期変動額合計	414,566	△1,588
当期末残高	667,808	666,220

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成19年10月1日付の三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、平成19年3月31日残高は旧三菱ウェルファーマ株式会社の連結株主資本等変動計算書の残高を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,008	47,986
減価償却費	12,555	15,658
減損損失	—	3,351
のれん償却額	5,105	10,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	411	△895
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△7,166	△1,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	21
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	9,108	8,800
受取利息及び受取配当金	△1,841	△2,988
支払利息	110	87
固定資産除売却損益 (△は益)	292	554
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△144
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	6,635
持分法による投資損益 (△は益)	117	△100
企業立地促進事業補助金	△1,027	△400
合併関連費用	4,904	—
工場閉鎖損失	1,638	164
特別退職金	1,122	4,344
米国HIV等訴訟和解金	—	1,256
売上債権の増減額 (△は増加)	11,946	△3,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,966	△4,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,711	△4
未払金の増減額 (△は減少)	△2,540	232
その他	138	△5,508
小計	60,018	78,663
利息及び配当金の受取額	1,674	3,086
利息の支払額	△117	△92
補助金の受取額	—	1,027
合併関連費用の支払額	△5,940	—
特別退職金の支払額	△1,834	△4,344
法人税等の支払額	△15,705	△27,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,096	50,540

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△706	△57,980
有価証券の売却及び償還による収入	6,411	49,496
定期預金の預入による支出	△10,042	△1,402
定期預金の払戻による収入	10,184	610
長期預金の預入による支出	△2,825	—
長期預金の払戻による収入	1,006	3,000
有形固定資産の取得による支出	△8,583	△10,737
有形固定資産の売却による収入	232	29
無形固定資産の取得による支出	△1,820	△1,720
投資有価証券の取得による支出	△3,685	△62,279
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,764	6,166
その他	235	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,829	△74,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	887	579
長期借入金の返済による支出	△1,327	△1,246
少数株主からの払込みによる収入	4,163	—
自己株式の取得による支出	△32	△76
自己株式の売却による収入	21	12
配当金の支払額	△9,708	△15,154
その他	△74	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,070	△15,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△782	△3,239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,415	△43,193
現金及び現金同等物の期首残高	85,182	160,096
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,255	—
連結子会社の増加による現金及び現金同等物の受入額	1,277	—
連結子会社の減少による現金及び現金同等物の減少額	△33	—
現金及び現金同等物の期末残高	160,096	116,903

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成19年10月1日付の三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は、旧三菱ウェルファーマ株式会社の平成19年3月31日の期末残高を記載しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 当連結会計年度末における連結子会社は32社であり、主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 当社は、平成19年10月に三菱ウェルファーマ株式会社と合併しており、新たに18社を連結子会社としております。 また、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成19年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併しております。 なお、連結子会社でありましたタナベセイヤク マレーシア社は休眠会社となり、その他1社を含め、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい子会社でありますので、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 また、平成20年4月1日にジェネリック医薬品のプロモーション並びに販売を目的とした田辺製薬販売株式会社を設立しております。 2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社5社について持分法を適用しております。 タナベ エーエーアイ エルエルシーは、平成19年6月に清算いたしましたので、当連結会計年度において持分法適用会社から除外しております。 なお、当連結会計年度において連結の範囲から除外したタナベセイヤク マレーシア社にその他1社を含めた非連結子会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社18社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富株式会社の決算日は9月30日であります。同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	1 連結の範囲に関する事項 当連結会計年度末における連結子会社は30社であり、主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社であるMPテクノファーマ株式会社は、平成20年10月1日に連結子会社である山口田辺製薬株式会社を吸収合併し、同日付で社名を田辺三菱製薬工場株式会社に変更しております。 また、連結子会社である不二興産株式会社は、平成20年12月に清算しております。 なお、平成20年8月に当社が株式を取得した長生堂製薬株式会社およびその子会社2社ならびにタナベセイヤク マレーシア社他1社は、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい子会社でありますので、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 長生堂製薬株式会社等非連結子会社3社およびサンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社4社について持分法を適用しております。 タマ化学工業株式会社は、平成21年3月に当社が保有する株式を全て売却いたしましたので、当連結会計年度において持分法適用会社から除外しております。 なお、タナベセイヤク マレーシア社にその他1社を含めた非連結子会社2社および関連会社1社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として、商品及び製品は総平均法による低価法、原材料他は総平均法による原価法によって評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="279 1503 742 1570"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> (追加情報) 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）の規定により逆取得に該当するためパーチェス法により処理を行っておりますが、旧田辺製薬株式会社の平成19年10月 1 日時点の取得価額および減価償却累計額を引き継いでおります。 (ロ)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によって評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	4～8年				

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(ハ) _____ (ニ)長期前払費用 均等償却 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 一部の連結子会社では、役員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ニ)返品調整引当金 当社は、当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。 (ホ)売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。 (追加情報) 従来より、連結会計年度末売掛金に割戻率を乗じた金額を計上しておりますが、当連結会計年度において割戻金規定が改定されたことにより、対象となる連結会計年度末売掛金が減少しております。 (ヘ)工場閉鎖損失引当金 一部の連結子会社における工場閉鎖に伴い発生する設備の撤去費用等について、当該見積額を計上しております。	(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ニ)長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)返品調整引当金 同左 (ホ)売上割戻引当金 同左 _____ (ヘ)工場閉鎖損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、旧三菱ウェルファーマ株式会社は、発生時に一括処理し、旧田辺製薬株式会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧三菱ウェルファーマ株式会社及び一部の連結子会社：5年、旧田辺製薬株式会社：13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (チ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。 (リ)HIV訴訟健康管理手当等引当金 当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。 平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。 (追加情報) 被合併会社である旧三菱ウェルファーマ株式会社において、従来、和解金（弁護士費用を含む）については将来支出すべき見積額を「HIV訴訟和解損失引当金」として計上する一方、抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）を使用したことによりエイズを発症した和解済患者に対する発症者健康管理手当については、支出時の費用として処理してまいりました。 和解から相当の年数が経過し、近年、和解者数が大幅に減少しているため、従来の和解金（弁護士費用を含む）に対する引当金を見直すと同時に、今後の発症者健康管理手当の支給対象人数が見通せる状況となったことから、将来支出すべき金額を合理的に算定することが可能となったため、発症者健康管理手当を「HIV訴訟健康管理手当等引当金」として計上することといたしました。金額の内容については、和解金（弁護士費用を含む）を103百万円（見直し前は1,333百万円）、発症者健康管理手当を1,654百万円それぞれ計上しております。	(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧三菱ウェルファーマ株式会社及び一部の連結子会社：5年、旧田辺製薬株式会社：13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (チ)役員退職慰労引当金 同左 (リ)HIV訴訟健康管理手当等引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
(ヌ) スモン訴訟健康管理手当等引当金 当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。 (ル) HCV訴訟損失引当金 当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け、将来発生する損失に備えて、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」）による給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。 (追加情報) 被合併会社である旧三菱ウェルファーマ株式会社および株式会社ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤を使用したことによりHCV（C型肝炎ウイルス）に感染し、損害を受けたとする方々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、従来、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、連結会計年度末現在の原告を対象に判決を基準として算出した額を「HCV訴訟損失引当金」として計上してまいりました。 しかし、平成20年1月16日に「救済法」が公布・施行されたことを踏まえ、「救済法」による給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する給付金の見積額を計上する方法に変更いたしました。 なお、当該給付金支給等業務に要する費用の負担の方法およびその負担割合については、「救済法」第16条（厚生労働大臣と製造業者等との協議）の規定により、今後、厚生労働大臣と当社との間で協議の上決定されることになります。当社の負担に帰する給付金の見積額は今後の協議の結果により、あるいは給付金支給対象者数の増減等により変動する可能性があります。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	(ヌ) スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左 (ル) HCV訴訟損失引当金 当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」）に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。 (追加情報) 平成20年1月16日に「救済法」が公布・施行されて以降、「救済法」第16条に基づいて厚生労働大臣と当社等との間で給付金支給等業務に要する費用の負担の方法および割合について協議を行ってまいりましたが、平成21年4月10日に厚生労働大臣により基準が告示されたことを受け、当連結会計年度末における給付金支給対象者見込数等を勘案し、当社負担に帰する給付金支給等業務に要する費用の額を見積り計上しております。 なお、当社負担に帰する給付金の見積額は、給付金支給対象者見込数の増減等により変動する可能性があります。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務 (ハ)ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ) _____ 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) _____ (6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算について、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図ることを目的として、当連結会計年度より、決算日直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は連結会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。この変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載しております。 また、合併に伴い会計処理の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。当中間連結会計期間におけるこの変更による影響は軽微であります。 (固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載しております。 (ヘッジ会計の方法) 従来は、為替予約取引については特例処理である振当処理を採用しておりましたが、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図ることを目的として、当連結会計年度よりヘッジ会計の原則的処理に変更しております。この変更による影響は軽微であります。 また、合併に伴い会計処理の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。なお、当中間連結会計期間におけるこの変更による影響は軽微であります。	_____ _____ _____ (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 従来、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
————— —————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による影響は軽微であります。 (役員退職慰労引当金) 当社は、平成19年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。 この結果、当社の「役員退職慰労引当金」を長期未払金(193百万円)として固定負債の「その他」に含めて表示しております。 _____	_____ _____ (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。この変更により、営業利益は612百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は618百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は138百万円であります。 2 前連結会計年度において、無形固定資産の「商標権」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は39百万円であります。 (連結損益計算書) 1 三菱ウェルファーマ株式会社との合併を機に表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。 (1) 前連結会計年度において、「給料賃金」「賞与手当」と掲記しておりましたが、当連結会計年度より「給与及び諸手当」として表示しております。 (2) 前連結会計年度において、「退職給付引当金繰入額」と掲記しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付費用」として表示しております。 2 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額」は9百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれん償却額」は62百万円であります。 2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「合併関連費用」および「合併関連費用の支払額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「合併関連費用」および「合併関連費用の支払額」はそれぞれ687百万円、△644百万円であります。	(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ51,652百万円、4,017百万円、17,804百万円であります。

注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストックオプション等関係

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,403百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額1,541百万円が含まれております。 ※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 706百万円 ※3 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 3,217百万円 機械装置及び運搬具 5,626百万円 工具、器具及び備品 30百万円 土地 858百万円 上記に対応する債務 長期借入金 1,120百万円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 上記のほか、信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)80百万円、取引保証金として投資その他の資産その他14百万円を担保に供しております。 4 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) サンテラボ・タナベ シミイ社 23百万円 従業員の住宅資金 203百万円 5 受取手形割引高 84百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,584百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,709百万円が含まれております。 ※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,234百万円 ※3 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 3,026百万円 機械装置及び運搬具 4,631百万円 工具、器具及び備品 20百万円 土地 858百万円 上記に対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 110百万円 上記のほか、信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)59百万円、取引保証金として投資その他の資産その他11百万円を担保に供しております。 4 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 150百万円 5 受取手形割引高 25百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
※1 製品及び商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は96百万円であります。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は1,744百万円であります。																								
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は59,807百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は73,122百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																								
※3 企業立地促進事業補助金は、北海道企業立地促進条例に基づき、連結子会社である株式会社バイファでの営業生産開始に伴い、同社工場への設備投資に対する補助金の交付確定によるものであります。	※3 企業立地促進事業補助金は、山口県補助金等交付規則に基づき、連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社における設備投資に対する補助金の交付確定によるものであります。																								
※4 固定資産売却益は、主に土地建物の売却によるものであります。	※4 同左																								
※5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (ル)HCV訴訟損失引当金(追加情報)」に記載のとおり、旧三菱ウェルファーマ株式会社は、前連結会計年度末においてHCV訴訟損失引当金2,092百万円を計上しておりました。当連結会計年度末においてHCV訴訟損失引当金の見積額を11,200百万円とした結果、繰入額として9,108百万円を計上しております。	※5 _____																								
※6 _____	※6 特別退職金 早期退職支援の実施により発生いたしました割増退職金であります。																								
※7 _____	※7 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度において、遊休資産を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,351百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。																								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>当社 名張第2研修所 (三重県名張市)</td><td>研修施設</td><td>土地、建物 及び構築物等</td><td>639</td></tr><tr><td>当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)</td><td>研究設備</td><td>土地、建物 及び構築物等</td><td>1,917</td></tr><tr><td>当社 名張第1研修所 (三重県名張市)</td><td>研修施設</td><td>土地、建物 及び構築物等</td><td>421</td></tr><tr><td>当社 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)</td><td>物流施設</td><td>土地、建物 及び構築物</td><td>294</td></tr><tr><td>MPロジスティクス(株) 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)</td><td>物流施設</td><td>機械装置等</td><td>68</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物等	639	当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物 及び構築物等	1,917	当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物等	421	当社 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)	物流施設	土地、建物 及び構築物	294	MPロジスティクス(株) 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)	物流施設	機械装置等	68
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物等	639																						
当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物 及び構築物等	1,917																						
当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物等	421																						
当社 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)	物流施設	土地、建物 及び構築物	294																						
MPロジスティクス(株) 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)	物流施設	機械装置等	68																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		場所ごとの内訳 ・名張第2研修所（当社） 639百万円（内、土地132百万円、建物及び構築物501百万円 その他5百万円） ・枚方事業所（当社） 1,917百万円（内、土地866百万円、建物及び構築物1,032百万円、その他18百万円） ・名張第1研修所（当社） 421百万円（内、土地200百万円、建物及び構築物216百万円、その他4百万円） ・大阪第一物流センター（当社） 294百万円（内、土地223百万円、建物及び構築物70百万円） ・大阪第一物流センター（MPロジスティクス㈱） 68百万円（内、機械装置68百万円、その他0百万円） 名張第2研修所、枚方事業所および名張第1研修所は遊休資産となったため、また大阪第一物流センターは遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。	
※8	_____	※8	米国HIV等訴訟和解金 米国子会社であるアルファ・セラピューティクス社が米国の非居住者（欧州他）から米国で提起されているHIV等感染被害損害賠償請求訴訟に係るものであります。
※9	_____	※9	製品回収関連損失 「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」の自主回収に伴う製品廃棄損等であります。
※10	_____	※10	構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みの一つである研究機能の統合に伴い発生した移転費用等であります。
※11	工場閉鎖損失 連結子会社である株式会社エーピーアイ コーポレーション久寿工場の閉鎖が決定し、これに伴い発生した減損損失790百万円および閉鎖に伴い発生が見込まれる撤去費用等848百万円であります。 なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。	※11	工場閉鎖損失 連結子会社である株式会社エーピーアイ コーポレーション久寿工場の閉鎖に伴い発生した撤去費用等であります。
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱エーピーアイ コーポレーション久寿工場 (三重県四日市市)	化成品 製造設備	建物、構築物 及び機械装置等	790

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。同工場は閉鎖が決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（790百万円）を工場閉鎖損失に含めて特別損失に計上いたしました。 ※12 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い発生したシステム関係費用及び拠点統合費用等であります。 ※13 固定資産処分損は、主に建物の撤去費用等であります。	※12 _____ ※13 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	合併による 増加株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式					
普通株式	458,434	—	—	102,983	561,417
合計	458,434	—	—	102,983	561,417
自己株式					
普通株式	—	27	18	193	202
合計	—	27	18	193	202

(注)1 逆取得と判定されるため、前連結会計年度末の株式数は、三菱ウェルファーマ株式会社の株式数であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,000	6.54	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年8月30日 取締役会	普通株式	3,520	7.68	平成19年9月20日	平成19年9月25日

(注)1 上記配当は、旧三菱ウェルファーマ株式会社によるものであります。

2 1株当たり配当額は、株式会社三菱ケミカルホールディングスに対する配当金の総額を1株当たりに換算したものであります。

なお、旧田辺製薬株式会社による配当金支払額は以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,183	13	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,295	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	202	59	10	252
合計	202	59	10	252

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,295	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	7,856	14	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	7,856	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>79,655百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△751百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの</td><td>50,477百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td><td>30,715百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>160,096百万円</u></td></tr> </table> ※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に三菱ウェルファーマ(株)と合併いたしました。本合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>148,772百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>181,584百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>330,357百万円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>44,392百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>35,051百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>79,443百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	79,655百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△751百万円	有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	50,477百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	30,715百万円	現金及び現金同等物	<u>160,096百万円</u>	流動資産	148,772百万円	固定資産	181,584百万円	資産合計	<u>330,357百万円</u>	流動負債	44,392百万円	固定負債	35,051百万円	負債合計	<u>79,443百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>23,931百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△1,351百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの</td><td>44,000百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td><td>50,323百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>116,903百万円</u></td></tr> </table> ※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。	現金及び預金	23,931百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,351百万円	有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	44,000百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,323百万円	現金及び現金同等物	<u>116,903百万円</u>
現金及び預金	79,655百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△751百万円																																
有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	50,477百万円																																
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	30,715百万円																																
現金及び現金同等物	<u>160,096百万円</u>																																
流動資産	148,772百万円																																
固定資産	181,584百万円																																
資産合計	<u>330,357百万円</u>																																
流動負債	44,392百万円																																
固定負債	35,051百万円																																
負債合計	<u>79,443百万円</u>																																
現金及び預金	23,931百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,351百万円																																
有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	44,000百万円																																
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,323百万円																																
現金及び現金同等物	<u>116,903百万円</u>																																

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当社および一部を除く連結子会社は、旧田辺製薬株式会社従業員と旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員とで、異なる退職給付制度を設けております。

旧田辺製薬株式会社従業員に対する制度として、確定拠出型の制度と確定給付型の制度の双方を設けております。確定給付型の制度には、退職一時金制度及び企業年金基金制度があるほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度があります。

また、旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員に対する制度として、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。平成15年9月以前の積立分につきましては、キャッシュバランス型年金制度と退職一時金制度へ移行しております。

当社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当社および一部を除く連結子会社は、旧田辺製薬株式会社従業員と旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員とで、異なる退職給付制度を設けております。

旧田辺製薬株式会社従業員に対する制度（以下、旧田辺製薬退職給付制度という。）は、確定拠出型の制度と確定給付型の制度の双方からなり、確定給付型の制度は、退職一時金制度、企業年金基金制度および既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度（閉鎖型）からなっております。

また、旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員に対する制度（以下、旧三菱ウェルファーマ退職給付制度という。）は、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度および退職一時金制度からなっております。

当社は、平成21年4月1日付で適格退職年金制度（閉鎖型）を除く旧田辺製薬退職給付制度と、旧三菱ウェルファーマ退職給付制度を統合し、確定拠出型年金制度と前払い制度による選択制度、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度及び退職一時金制度に移行することを当連結会計年度に決定いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
退職給付債務	△151,977	△145,208
年金資産	155,447	122,719
未積立退職給付債務	3,470	△22,489
未認識数理計算上の差異	13,590	44,182
未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	△2,162
連結貸借対照表計上額純額	17,060	19,531
前払年金費用	33,988	35,475
退職給付引当金	△16,928	△15,944

（注）1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 旧田辺製薬退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ退職給付制度を一つの退職給付制度に移行するのに伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の増減	△ 2,215	百万円
過去勤務債務の償却	18	百万円
退職給付引当金の減少	99	百万円
前払年金費用の減少	△81	百万円

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (注) 1	2,138	2,906
利息費用	2,699	3,773
期待運用収益	△2,998	△4,032
数理計算上の差異の費用処理額	△847	△761
過去勤務債務の費用処理額	—	△15
退職給付費用	992	1,871

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度に1,122百万円、当連結会計年度に4,344百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	当社：2.50%、一部の連結子会社：2.00%	同左
(3) 期待運用収益率	旧田辺製薬株式会社従業員制度：3.50% 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度：2.50%	旧田辺製薬退職給付制度：3.5% 旧三菱ウェルファーマ退職給付制度：2.5% 統合後の退職給付制度：2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	旧田辺製薬株式会社従業員制度：13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。） 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度 各年度の発生額を発生年度に費用処理しております。	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	旧田辺製薬株式会社従業員制度：13年 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度および一部の連結子会社：5年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	旧田辺製薬退職給付制度：13年 旧三菱ウェルファーマ退職給付制度および一部の連結子会社：5年 統合後の退職給付制度：10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,387百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,386百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>2,352百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>2,077百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>851百万円</td></tr> <tr><td>スモン訴訟健康管理</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>HIV訴訟健康管理</td><td>717百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>HCV訴訟損失引当金</td><td>4,547百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>318百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td>1,747百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費</td><td>7,527百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>20,190百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>1,468百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>1,037百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>53,502百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△20,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>33,375百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△648百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△13,724百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△2,111百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△250百万円</td></tr> <tr><td>土地時価評価差額</td><td>△11,273百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td>△1,128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△29,476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,899百万円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>12,664百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>4,037百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>12,802百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,387百万円	未払事業税	1,386百万円	たな卸資産評価損	2,352百万円	たな卸資産未実現利益	2,077百万円	退職給付引当金	851百万円	スモン訴訟健康管理	932百万円	手当等引当金		HIV訴訟健康管理	717百万円	手当等引当金		HCV訴訟損失引当金	4,547百万円	株式評価損	318百万円	長期前払費用償却超過額	1,747百万円	前払研究費	7,527百万円	繰越欠損金	20,190百万円	減価償却超過額	1,468百万円	固定資産減損損失	1,037百万円	その他	2,966百万円	繰延税金資産小計	53,502百万円	評価性引当額	△20,127百万円	繰延税金資産合計	33,375百万円	前払年金費用	△648百万円	その他有価証券評価差額金	△13,724百万円	固定資産圧縮積立金	△2,111百万円	特別償却準備金	△250百万円	土地時価評価差額	△11,273百万円	留保利益	△1,128百万円	その他	△342百万円	繰延税金負債合計	△29,476百万円	繰延税金資産の純額	3,899百万円	流動資産－繰延税金資産	12,664百万円	固定資産－繰延税金資産	4,037百万円	固定負債－繰延税金負債	12,802百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,955百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,383百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>2,539百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>2,028百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>851百万円</td></tr> <tr><td>スモン訴訟健康管理</td><td>788百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>HIV訴訟健康管理</td><td>701百万円</td></tr> <tr><td>手当等引当金</td><td></td></tr> <tr><td>HCV訴訟損失引当金</td><td>8,120百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td>2,668百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費</td><td>6,755百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>20,026百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,107百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>1,110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,052百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>57,280百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△20,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>36,359百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△1,480百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△6,171百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△2,111百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△75百万円</td></tr> <tr><td>土地時価評価差額</td><td>△11,290百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△21,323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>15,036百万円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>12,975百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>13,734百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>11,673百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,955百万円	未払事業税	1,383百万円	たな卸資産評価損	2,539百万円	たな卸資産未実現利益	2,028百万円	退職給付引当金	851百万円	スモン訴訟健康管理	788百万円	手当等引当金		HIV訴訟健康管理	701百万円	手当等引当金		HCV訴訟損失引当金	8,120百万円	株式評価損	197百万円	長期前払費用償却超過額	2,668百万円	前払研究費	6,755百万円	繰越欠損金	20,026百万円	減価償却超過額	2,107百万円	固定資産減損損失	1,110百万円	その他	3,052百万円	繰延税金資産小計	57,280百万円	評価性引当額	△20,921百万円	繰延税金資産合計	36,359百万円	前払年金費用	△1,480百万円	その他有価証券評価差額金	△6,171百万円	固定資産圧縮積立金	△2,111百万円	特別償却準備金	△75百万円	土地時価評価差額	△11,290百万円	その他	△196百万円	繰延税金負債合計	△21,323百万円	繰延税金資産の純額	15,036百万円	流動資産－繰延税金資産	12,975百万円	固定資産－繰延税金資産	13,734百万円	固定負債－繰延税金負債	11,673百万円
賞与引当金	5,387百万円																																																																																																																														
未払事業税	1,386百万円																																																																																																																														
たな卸資産評価損	2,352百万円																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	2,077百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	851百万円																																																																																																																														
スモン訴訟健康管理	932百万円																																																																																																																														
手当等引当金																																																																																																																															
HIV訴訟健康管理	717百万円																																																																																																																														
手当等引当金																																																																																																																															
HCV訴訟損失引当金	4,547百万円																																																																																																																														
株式評価損	318百万円																																																																																																																														
長期前払費用償却超過額	1,747百万円																																																																																																																														
前払研究費	7,527百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	20,190百万円																																																																																																																														
減価償却超過額	1,468百万円																																																																																																																														
固定資産減損損失	1,037百万円																																																																																																																														
その他	2,966百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	53,502百万円																																																																																																																														
評価性引当額	△20,127百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	33,375百万円																																																																																																																														
前払年金費用	△648百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△13,724百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△2,111百万円																																																																																																																														
特別償却準備金	△250百万円																																																																																																																														
土地時価評価差額	△11,273百万円																																																																																																																														
留保利益	△1,128百万円																																																																																																																														
その他	△342百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△29,476百万円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,899百万円																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	12,664百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	4,037百万円																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	12,802百万円																																																																																																																														
賞与引当金	4,955百万円																																																																																																																														
未払事業税	1,383百万円																																																																																																																														
たな卸資産評価損	2,539百万円																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	2,028百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	851百万円																																																																																																																														
スモン訴訟健康管理	788百万円																																																																																																																														
手当等引当金																																																																																																																															
HIV訴訟健康管理	701百万円																																																																																																																														
手当等引当金																																																																																																																															
HCV訴訟損失引当金	8,120百万円																																																																																																																														
株式評価損	197百万円																																																																																																																														
長期前払費用償却超過額	2,668百万円																																																																																																																														
前払研究費	6,755百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	20,026百万円																																																																																																																														
減価償却超過額	2,107百万円																																																																																																																														
固定資産減損損失	1,110百万円																																																																																																																														
その他	3,052百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	57,280百万円																																																																																																																														
評価性引当額	△20,921百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	36,359百万円																																																																																																																														
前払年金費用	△1,480百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,171百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△2,111百万円																																																																																																																														
特別償却準備金	△75百万円																																																																																																																														
土地時価評価差額	△11,290百万円																																																																																																																														
その他	△196百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△21,323百万円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	15,036百万円																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	12,975百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	13,734百万円																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	11,673百万円																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>5.2%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.6%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td><td>△7.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却額	5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.4%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△7.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>8.5%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.3%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.8%</td></tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td><td>△9.0%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩</td><td>△2.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却額	8.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.9%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△9.0%	評価性引当額の増減	1.9%	在外子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩	△2.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
のれん償却額	5.2%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.4%																																												
住民税均等割	0.2%																																												
試験研究費の特別控除	△7.4%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
のれん償却額	8.5%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.9%																																												
住民税均等割	0.2%																																												
試験研究費の特別控除	△9.0%																																												
評価性引当額の増減	1.9%																																												
在外子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩	△2.4%																																												
その他	△0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年10月1日をもって、当社を存続会社、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 田辺製薬株式会社(当社)

事業の内容 医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併を行いました。

(5) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬株式会社

(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

(6) 取得した議決権比率

56.4%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	当社の普通株式	399,461百万円
取得に直接要した支出	アドバイザリー費用等	493百万円
取得原価		399,954百万円

4. 発行した株式の種類および合併比率、その算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1:三菱ウェルファーマ株式会社 0.69

(2) 合併比率の算定方法

当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。野村證券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を、行っております。

当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数およびその評価額

① 当社の交付した株式数 316,320,069株

このうち22,500,000株については当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたしました。

② 評価額 101,525百万円

評価額につきましては、当社が、三菱ウェルファーマ株式会社の株主に対して合併比率に基づき交付した株式数に対する評価であるため、企業結合日直前の三菱ウェルファーマ株式会社の資本金および資本剰余金の残高を合算し、算定しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

150,505百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時から15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	148,772百万円
固定資産	181,584百万円
資産合計	330,357百万円
流動負債	44,392百万円
固定負債	35,051百万円
負債合計	79,443百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	409,427百万円
営業利益	67,451百万円
経常利益	68,623百万円
税金等調整前当期純利益	50,306百万円
当期純利益	26,921百万円

(注) 1 概算額の算定につきましては、逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を当連結会計年度の連結損益計算書に合算して記載しております。また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合日が、当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

2 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 MPテクノファーマ株式会社

被結合企業 山口田辺製薬株式会社

(2) 事業の内容

医薬品の製造、売買および輸出入

(3) 企業結合の法的形式

MPテクノファーマ株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、山口田辺製薬株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬工場株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が平成20年4月に策定した「中期経営計画 08-10-Dynamic Synergy for 2015-」において、合併シナジーの早期発現をめざし、効率的な組織・コスト構造の構築を推進することが重点課題の一つとなっております。

今般、その一環として、グループとしての生産機能の強化および生産効率を高めるため、生産子会社の合併を実施することといたしました。誕生する新会社は、当社の医薬品生産機能の中核として、高度な専門性と技術力を発揮し、グループの企業価値向上に一層寄与するものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,157	23,479	315,636	—	315,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4,242	4,250	(4,250)	—
計	292,165	27,721	319,886	(4,250)	315,636
営業費用	240,112	25,908	266,020	(4,408)	261,612
営業利益	52,053	1,813	53,866	158	54,024
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	598,101	29,806	627,907	179,354	807,261
減価償却費	12,003	552	12,555	—	12,555
減損損失	—	790	790	—	790
資本的支出	7,448	340	7,788	—	7,788

(注) 1 当社の事業種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は192,673百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金、短期貸付金および投資有価証券他）および投資資金（有価証券および投資有価証券）であります。なお、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。
- 4 三菱ウェルファーマ株式会社との合併を機に、各セグメントに関する資産区分をより明確に見直した結果、各セグメントへ配賦できない資産については全社資産として計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して、医薬品セグメントの資産が192,673百万円少なく計上されております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、決算日直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。また、合併に伴い会計処理の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間におけるこの変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減価償却方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	387,223	27,529	414,752	—	414,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,111	6,111	(6,111)	—
計	387,223	33,640	420,863	(6,111)	414,752
営業費用	317,946	31,396	349,342	(6,284)	343,058
営業利益	69,277	2,244	71,521	173	71,694
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	589,610	26,013	615,623	195,133	810,756
減価償却費	15,112	546	15,658	—	15,658
減損損失	3,283	68	3,351	—	3,351
資本的支出	13,353	545	13,898	—	13,898

(注) 1 当社の事業種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は208,043百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金、短期貸付金および投資有価証券他）および投資資金（有価証券および投資有価証券）であります。なお、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。
- 6 「追加情報（有形固定資産の耐用年数の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、その耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は、医薬品セグメントが589百万円、その他セグメントが23百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
27,695	315,636	8.8

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
35,208	414,752	8.5

- （注） 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,163円96銭 1株当たり当期純利益金額 50円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,162円69銭 1株当たり当期純利益金額 47円28銭 同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 当期純利益 21,993百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純利益 21,993百万円 普通株式の期中平均株式数 438,768千株	1株当たり当期純利益金額 当期純利益 26,532百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純利益 26,532百万円 普通株式の期中平均株式数 561,192千株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計 667,808百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 14,579百万円 (うち少数株主持分) (14,579百万円) 普通株式に係る期末の純資産額 653,229百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 561,214千株	純資産の部の合計 666,220百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 13,758百万円 (うち少数株主持分) (13,758百万円) 普通株式に係る期末の純資産額 652,462百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 561,165千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,894	10,944
受取手形	379	475
売掛金	116,412	117,801
有価証券	55,481	67,559
商品	25,966	—
製品	3,156	—
半製品	2,301	—
原材料	6,204	—
商品及び製品	—	37,533
仕掛品	501	12
原材料及び貯蔵品	—	6,690
繰延税金資産	8,411	8,563
短期貸付金	29,876	50,006
関係会社短期貸付金	11,630	10,371
未収入金	9,699	12,130
その他	1,570	1,404
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	334,469	323,475
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,718	22,472
構築物（純額）	1,881	1,638
機械及び装置（純額）	4,083	3,639
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品（純額）	4,565	3,871
土地	19,602	18,102
リース資産（純額）	—	8
建設仮勘定	85	673
有形固定資産合計	55,953	50,418
無形固定資産		
ソフトウェア	1,785	1,720
その他	874	1,425
無形固定資産合計	2,660	3,146

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80,792	106,313
関係会社株式	74,259	71,821
出資金	1	25
関係会社出資金	2,677	2,677
従業員に対する長期貸付金	77	79
関係会社長期貸付金	1,699	200
破産更生債権等	32	41
長期前払費用	948	5,440
前払年金費用	34,792	35,363
長期預金	3,000	—
繰延税金資産	2,711	13,097
その他	3,765	2,997
貸倒引当金	△32	△23
投資その他の資産合計	204,726	238,033
固定資産合計	263,339	291,599
資産合計	597,809	615,074

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,943	31,411
関係会社短期借入金	14,695	15,372
リース債務	—	2
未払金	16,456	18,160
未払費用	1,428	1,047
未払法人税等	12,545	13,592
未払消費税等	696	1,322
預り金	532	567
賞与引当金	10,100	8,912
返品調整引当金	195	144
売上割戻引当金	4	—
その他	1,475	2,136
流動負債合計	88,073	92,669
固定負債		
リース債務	—	7
退職給付引当金	13,400	12,764
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,758	1,728
スモン訴訟健康管理手当等引当金	5,093	4,634
HCV訴訟損失引当金	11,200	20,000
その他	1,830	1,150
固定負債合計	33,281	40,283
負債合計	121,355	132,952

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	48,036	48,036
その他資本剰余金	73,785	73,787
資本剰余金合計	121,822	121,824
利益剰余金		
利益準備金	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,043	1,918
特別償却準備金	347	103
別途積立金	199,693	199,693
繰越利益剰余金	74,659	91,676
利益剰余金合計	287,438	304,088
自己株式	△190	△256
株主資本合計	459,070	475,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,226	7,212
繰延ヘッジ損益	△842	△746
評価・換算差額等合計	17,383	6,465
純資産合計	476,454	482,121
負債純資産合計	597,809	615,074

(2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	40,150	65,306
商品売上高	228,916	302,353
売上高合計	269,067	367,660
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,681	29,122
当期商品仕入高	98,958	129,212
当期製品製造原価	8,960	17,419
合併による受入高	13,109	—
合計	131,709	175,753
商品及び製品期末たな卸高	29,122	34,906
売上原価合計	102,587	140,847
返品調整引当金戻入額	101	51
売上総利益	166,581	226,863
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,960	3,256
販売促進費	11,136	12,994
給料及び手当	20,080	27,876
賞与引当金繰入額	5,926	4,996
福利厚生費	3,878	5,197
退職給付費用	1,189	1,482
旅費及び交通費	4,633	5,816
減価償却費	1,761	1,670
賃借料	5,245	6,296
研究開発費	45,999	68,708
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額	869	184
その他	13,819	19,713
販売費及び一般管理費合計	117,501	158,194
営業利益	49,080	68,669
営業外収益		
受取利息	461	501
有価証券利息	805	1,209
受取配当金	1,574	3,911
受取賃貸料	493	718
有価証券売却益	3	—
為替差益	95	—
その他	796	677
営業外収益合計	4,230	7,019

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	40	64
寄付金	333	356
たな卸資産廃棄損	178	—
固定資産除却損	213	406
為替差損	—	418
その他	393	557
営業外費用合計	1,158	1,802
経常利益	52,152	73,886
特別利益		
受取補償金	667	489
投資有価証券売却益	34	145
関係会社株式売却益	—	128
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	3	—
その他	3	—
特別利益合計	710	763
特別損失		
HCV訴訟損失引当金繰入額	9,065	8,800
特別退職金	849	4,332
関係会社株式評価損	—	4,069
減損損失	—	3,352
米国HIV等訴訟和解金	—	1,244
製品回収関連損失	—	650
構造改革費用	—	307
支払補償金	—	180
投資有価証券売却損	4	7
投資有価証券評価損	64	3
固定資産売却損	—	3
合併関連費用	5,324	—
HIV訴訟健康管理手当等引当金繰入額	424	—
固定資産処分損	225	—
その他	39	56
特別損失合計	15,998	23,007
税引前当期純利益	36,864	51,642
法人税、住民税及び事業税	16,412	22,914
法人税等調整額	△3,069	△3,073
法人税等合計	13,342	19,840
当期純利益	23,521	31,801

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,261	50,000
当期変動額		
合併による増加	5,738	—
当期変動額合計	5,738	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	48,036	48,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,036	48,036
その他資本剰余金		
前期末残高	101	73,785
当期変動額		
合併による増加	73,681	—
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	73,684	1
当期末残高	73,785	73,787
資本剰余金合計		
前期末残高	48,137	121,822
当期変動額		
合併による増加	73,681	—
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	73,684	1
当期末残高	121,822	121,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,134	10,695
当期変動額		
合併による増加	5,561	—
当期変動額合計	5,561	—
当期末残高	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,864	2,043
当期変動額		
合併による増加	315	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△136	△124
当期変動額合計	178	△124
当期末残高	2,043	1,918

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	361	347
当期変動額		
合併による増加	327	—
特別償却準備金の取崩	△342	△243
当期変動額合計	△14	△243
当期末残高	347	103
別途積立金		
前期末残高	103,000	199,693
当期変動額		
合併による増加	81,693	—
別途積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	96,693	—
当期末残高	199,693	199,693
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,244	74,659
当期変動額		
合併による増加	44,538	—
剰余金の配当	△6,123	△15,152
当期純利益	23,521	31,801
固定資産圧縮積立金の取崩	136	124
特別償却準備金の取崩	342	243
別途積立金の積立	△15,000	—
当期変動額合計	47,415	17,017
当期末残高	74,659	91,676
利益剰余金合計		
前期末残高	137,605	287,438
当期変動額		
合併による増加	132,435	—
剰余金の配当	△6,123	△15,152
当期純利益	23,521	31,801
当期変動額合計	149,833	16,649
当期末残高	287,438	304,088
自己株式		
前期末残高	△22,251	△190
当期変動額		
合併による増加	22,115	—
自己株式の取得	△76	△76
自己株式の処分	21	10
当期変動額合計	22,060	△65
当期末残高	△190	△256

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	207,753	459,070
当期変動額		
合併による増加	233,970	—
剰余金の配当	△6,123	△15,152
当期純利益	23,521	31,801
自己株式の取得	△76	△76
自己株式の処分	25	12
当期変動額合計	251,316	16,585
当期末残高	459,070	475,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,781	18,226
当期変動額		
合併による増加	4,188	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,743	△11,013
当期変動額合計	△555	△11,013
当期末残高	18,226	7,212
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	△842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,093	95
当期変動額合計	△1,093	95
当期末残高	△842	△746
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,031	17,383
当期変動額		
合併による増加	4,188	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,836	△10,918
当期変動額合計	△1,648	△10,918
当期末残高	17,383	6,465
純資産合計		
前期末残高	226,785	476,454
当期変動額		
合併による増加	238,158	—
剰余金の配当	△6,123	△15,152
当期純利益	23,521	31,801
自己株式の取得	△76	△76
自己株式の処分	25	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,836	△10,918
当期変動額合計	249,668	5,666
当期末残高	476,454	482,121

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。